

関西電力（株）の回答要旨

稲田取締役代表執行役副社長

1. ゼロカーボン社会実現への貢献について

○2021年2月に「ゼロカーボンビジョン2050」を策定し、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを宣言した。その後、本年4月に改定したゼロカーボンロードマップにおいて、発電・小売双方の取組みを通じ、2030年度に、自らの事業活動に伴う排出量を70%削減、サプライチェーン全体の排出量を50%削減、加えてお客さまや社会の皆さまの排出量を700万t以上削減することなどの目標を掲げている。

○その実現に向け、具体的には、

- ・再生可能エネルギーの主力電源化に向け、洋上風力を中心に、開発推進体制を強化
- ・原子力の安全確保を大前提とした最大限活用に加え、リプレースに向けた革新軽水炉等の検討
- ・火力については、水素・アンモニアの混焼/専焼実現や、CCUSの導入についての検討
- ・水素については、製造・輸送・供給、発電用燃料としての利用など、水素サプライチェーン構築に向けた様々な調査や実証
- ・再エネや蓄電池、EVといった分散型エネルギーの統合制御による最適運用
- ・再エネを最大限活用する、高度な系統運用や広域化等に取り組んでいる。

○今後も、次期エネルギー基本計画の内容も踏まえ、お客さまや事業パートナー、地域の皆さまと力をあわせ社会全体のゼロカーボン化に取り組み、ゼロカーボンのリーディングカンパニーとして社会の脱炭素化を牽引してまいりたい。

2. 電力の安定供給と電気料金の高騰抑制について

○現在の我が国は、エネルギー自給率が極めて低く、特に化石燃料のほとんどを輸入に頼っていることから、国際情勢の変化や為替変動の影響を受けやすい供給構造になっている。その影響を可能な限り少なくしていくためには、S+3E、すなわち安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性および環境性の同時達成を念頭において、中長期的にエネルギー源の多様化に取り組んでいく必要があると考えている。

○そうした考えのもと、ゼロカーボンロードマップでお示ししているとおり、当社は、再生可能エネルギーの主力電源化や、原子力の安全確保を大前提とした最大限活用、水素等の活用による火力のゼロカーボン化を通じて、エネルギー源の多様化を図り、長期的に安定した電力供給を実現してまいりたい。

○また、これまで当社は原子力7基の再稼動と安全・安定運転の継続、DXの推進、燃料調達や需給運用の合理化などのコスト構造改革の取組みにより、電気料金の高騰抑制に努めてきている。現状では、当社は規制料金の水準を据え置き、他社と比べても低位な水準を維持していると認識しており、今後ともこれらの取組みをさらに深化させていくことで、引き続き、電気料金の高騰抑制に努めてまいりたい。